

監査結果公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成26年10月28日

新潟県監査委員	野	上	信	子
新潟県監査委員	小	島		隆
新潟県監査委員	梅	谷		守
新潟県監査委員	田	宮	強	志

普通会計

(知事政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
政策課	平成26年7月25日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
行政改革推進室	平成26年7月23日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同 上
政策評価室	平成26年8月5日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同 上
国際課	平成26年7月31日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 旅券発給手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項
東京事務所	平成26年7月8日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(総務管理部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
財政課	平成26年7月29日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
人事課	平成26年7月31日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項
大学・私学振興課	平成26年7月29日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(県民生活・環境部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
県民生活課	平成26年8月5日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
震災復興支援課	平成26年8月7日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同 上
広域支援対策課	平成26年8月20日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項

(防災局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
防災企画課	平成26年7月28日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
危機対策課	平成26年7月23日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項 契約の解除に関する事項
原子力安全対策課	平成26年7月23日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 支出事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項 契約・支出情報の公表に関する事項
放射能対策課	平成26年7月28日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
福祉保健課	平成26年8月5日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(指摘事項) 住宅新築資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分341件14,211,038円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 (注意事項) 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項
医師・看護職員確保対策課	平成26年7月30日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(指摘事項) 看護師等修学資金返金について、決算日現在、過年度調定分64件1,299,000円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。
児童家庭課	平成26年7月30日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(指摘事項) 1 母子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分19,556件108,128,893円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 児童扶養手当返納金収入について、決算日現在、過年度調定分296件3,657,930円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 (注意事項) 収入事務手続に関する事項 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項

(産業労働観光部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
産業政策課	平成26年8月1日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
産業振興課	平成26年7月23日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同上
商業振興課	平成26年8月18日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(指摘事項) 1 設備合理化資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分39件16,325,148円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 中小企業支援資金貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分107件899,035,498円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 (注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
労政雇用課	平成26年7月28日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
職業能力開発課	平成26年7月29日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項
観光局交流企画課	平成26年7月29日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項

(農林水産部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域農政推進課	平成26年7月29日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
農産園芸課	平成26年8月6日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 物品の管理に関する事項
経営普及課	平成26年8月6日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(指摘事項) 1 林業改善資金貸付事業収入について、決算日現在、過年度調定分39件57,242,042円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 2 農林水産費貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分9件14,842,514円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。 3 農業関係雇用創出基金事業の委託料返還請求に係る過年度収入について、決算日現在、過年度調定分14件18,951,653円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。
食品・流通課	平成26年7月25日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
水産課	平成26年7月29日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
漁港課	平成26年7月25日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
林政課	平成26年8月6日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同 上

(農地部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農地建設課	平成26年8月1日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
農地整備課	平成26年7月22日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同 上

(土木部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
技術管理課	平成26年8月18日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 物品に係る帳簿及び書類等に関する事項
河川管理課	平成26年8月20日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。
都市局都市政策課	平成26年8月8日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	同 上

(交通政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
交通政策課	平成26年7月31日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

港湾振興課	平成26年8月7日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。
港湾整備課	平成26年8月5日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	同上
空港課	平成26年8月5日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項

(新発田地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉環境部	平成26年6月27日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 支出事務手続に関する事項
農業振興部	平成26年6月10日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
地域整備部	平成26年7月7日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項 文書管理に関する事項

(新潟地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成26年6月20日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
農林振興部	平成26年7月7日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。
地域整備部	平成26年7月30日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する 事項 文書管理に関する事項
新津農業振興部	平成26年7月25日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
巻農業振興部	平成26年6月20日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項
津川地区振興事務所	平成26年7月31日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(三条地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成26年6月30日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項
地域整備部	平成26年7月2日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項 物品の管理に関する事項

(長岡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成26年7月10日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項
健康福祉環境部	平成26年7月1日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(指摘事項) 1 児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分515件4,686,360円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。 2 生活保護費返還金収入(生活保護法第63条)について、決算日現在、過年度調定分1件1,040,000円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。
農林振興部	平成26年8月20日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
地域整備部	平成26年8月1日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項 交通事故に関する事項

(魚沼地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成26年7月2日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(南魚沼地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成26年8月4日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	(注意事項) 県管理施設の維持管理に関する事項 物品の管理に関する事項

(十日町地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成26年7月22日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(柏崎地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成26年6月23日	平成25年度	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	適正と認めた。

地域整備部	平成26年7月8日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	<p>(指摘事項) 職員が平成25年7月10日公用車を運転中、前方確認を怠ったため、停止車両に追突したなどの交通事故が4件あり、相手方に656,800円の損害賠償をしたほか、公用車1台の廃車及び修理費等として754,041円を支出したものがあった。 安全運転の徹底に努められたい。</p> <p>(注意事項) 収入事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項</p>
-------	-----------	--------	-----------------------------	--

(上越地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成26年7月9日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。
健康福祉環境部	平成26年7月9日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>1 児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分605件4,583,970円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>2 障害福祉費負担金収入(児童福祉施設)について、決算日現在、過年度調定分78件2,032,900円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>(注意事項) 支出事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項</p>
農林振興部	平成26年7月4日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。
農林振興部 上越東農林事務所	平成26年7月4日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	同上
地域整備部	平成26年6月24日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 県管理施設の維持管理に関する事項 物品の管理に関する事項
地域整備部 上越東維持管理事務所	平成26年6月24日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。
妙高砂防事務所	平成26年6月12日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
直江津港湾事務所	平成26年7月22日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。

(糸魚川地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成26年6月30日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	<p>(指摘事項) 京ヶ峰1丁目地区防災・安全(急傾)公開・大規模工事他1件において、吹付枠工及びラス張工の市場単価の施工規模補正等を誤ったため、合計2,072,700円過大設計になっていた。 担当者の積算能力向上のための研修の充実や所属内でのチェック体制を見直すなど積算誤りの発生防止に努められたい。</p> <p>(注意事項) 県管理施設の維持管理に関する事項</p>

(佐渡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農林水産振興部	平成26年7月14日から 平成26年7月15日まで	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 県有財産の管理に関する事項
地域整備部	平成26年7月14日から 平成26年7月15日まで	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項

(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
財務課	平成26年8月7日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項
義務教育課	平成26年7月31日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項
高等学校教育課	平成26年7月30日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	(指摘事項) 新潟県奨学金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分1,516件69,694,000円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収方法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。
保健体育課	平成26年7月28日	平成25年度	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	適正と認めた。